

令和4年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
静岡県	静岡県	広報・調査等事業	浜岡原子力発電所の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電所が周辺地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに連絡調整に関する事業として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：発電所の安全対策の確認を目的とした国内調査・研修、発電所周辺環境放射能調査結果の確認及び広報を行う静岡県原子力発電所環境安全協議会の参加、原子力発電に関する情報収集等を行いました。 ・広報事業：「静岡県の原子力発電」等の冊子・パンフレットによる広報活動、原子力防災センターにおける展示を活用した原子力発電・原子力防災に関する広報活動、発電所に関する安全・防災対策の取り組み状況を明らかにし、県民に向けた確かな情報を発信することを目的とした静岡県防災・原子力学術会議の開催等を行いました。 ・連絡調整事業：調査事業及び広報事業を実施するために、市及び関係機関との連絡調整を行いました。	10,818,092	10,818,092	静岡県ほか	
静岡県	御前崎市	広報・調査等事業	調査事業：原子力関連施設等の視察により原子力発電の現状を把握し、正しい知識を習得するための国内調査、新聞購入による情報収集整理、原子力発電に関する各種協議会の負担金及び会議への参加を行いました。 広報事業：原子力に対する正しい知識の普及を図るためのクイズカード、電子書籍、マンガ動画の制作、講演会実施及び原子力関連施設等の見学会を行いました。 連絡調整事業：国や県、全国の原子力発電所を立地する市町村等と連絡調整を行いました。	11,909,159	11,909,159	御前崎市ほか	
静岡県	牧之原市	広報・調査等事業	原子力発電所周辺地域への原子力に関する知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：国内調査（原子力発電所の安全、防災対策などについて学びました。） 情報収集整理（静岡県原子力発電所環境安全協議会・浜岡原子力発電所安全等対策協議会に参加、原子力だよりにおいて住民の放射線に関する知識の普及や教育に努めました。） ・広報事業：見学会（原子力施設及び関連施設等を視察することで、原子力発電に関する知識の普及や理解の促進を実施しました。）	1,572,200	1,572,200	牧之原市ほか	
静岡県	掛川市	広報・調査等事業	浜岡原子力発電所等に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：原子力研修講座として原子力入門の講座を受講し、放射線等に関する基礎的な知識や技能の習熟を図りました。 ・広報事業：市民学習会を開催し、放射線の基礎知識や原子力災害広域避難計画の方針への理解を深めました。 ・連絡調整事業：原子力に係る協議会等に参加し、関係する県・市町と連絡調整を行い、情報共有を図りました。	295,795	295,795	掛川市ほか	
静岡県	菊川市	広報・調査等事業	浜岡原子力発電所に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：福島第一原子力発電所事故の実情や廃炉事業の現状等を確認し、知見の獲得を図りました。 ・広報事業：原子力発電施設視察研修会を開催し、原子力発電及び発電所の災害対策についての知識の向上を図りました。 ・連絡調整事業：原子力関係機関との連絡調整を行い、原子力発電に関する情報共有を図りました。	1,014,520	1,014,520	菊川市ほか	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備考
1	広報・調査等事業	静岡県	10,818,092	10,818,092	
2	広報・調査等事業	御前崎市	11,909,159	11,909,159	
3	広報・調査等事業	牧之原市	1,572,200	1,572,200	
4	広報・調査等事業	掛川市	295,795	295,795	
5	広報・調査等事業	菊川市	1,014,520	1,014,520	

Ⅱ. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
1	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		静岡県		
交付金事業実施場所	静岡県ほか4件			
交付金事業の概要	浜岡原子力発電所の周辺の地域の住民に対する原子力発電に関する知識の普及、原子力発電所が周辺地域の住民の生活に及ぼす影響に関する調査並びに連絡調整に関する事業として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：発電所の安全対策の確認を目的とした国内調査・研修、発電所周辺環境放射能調査結果の確認及び広報を行う静岡県原子力発電所環境安全協議会の参加、原子力発電に関する情報収集等を行いました。 ・広報事業：「静岡県の原子力発電」等の冊子・パンフレットによる広報活動、原子力防災センターにおける展示を活用した原子力発電・原子力防災に関する広報活動、発電所に関する安全・防災対策の取り組み状況を明らかにし、県民向けの確な情報を発信することを目的とした静岡県防災・原子力学術会議の開催等を行いました。 ・連絡調整事業：調査事業及び広報事業を実施するために、市及び関係機関との連絡調整を行いました。			
総事業費	10,818,092	交付金充当額	10,818,092	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	10,818,092	
交付金事業の成果目標	県民に対する原子力発電に関する知識の普及			
交付金事業の成果指標	・浜岡原子力発電所津波対策工事等の現場点検実施回数（12回/年） ・原子力防災センター広報施設利用者数（3,000人/年） ・静岡県防災・原子力学術会議 原子力分科会等の実施回数（3回/年）			
交付金事業の成果及び評価	・浜岡原子力発電所津波対策工事等の現場点検を6回実施しました。成果指標は未達成でしたが、別途、浜岡原子力発電所の安全対策に係る現場確認を6回実施しました。 ・原子力防災センター広報施設利用者数は599人でした。令和2～3年度に引き続き、新型コロナの影響により利用者数が低く抑えられたものと思われ、成果指標未達成となりました。団体視察の受入れをより拡充して利用者の増加に努めます。 ・静岡県防災・原子力学術会議原子力分科会の開催数は1回でした。新型コロナの影響により開催回数が抑えられ成果指標未達成となりました。感染状況の動向を見ながら、定期的な開催に努めていきます。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査（旅費）	随意契約（特命）	県職員	113,740
	国内調査（通行料）	随意契約（特命）	静岡県出納局用度課	19,980
	研修（負担金）	随意契約（特命）	（一財）日本原子力文化財団	5,000
	情報収集整理（賃金）	随意契約（特命）	会計年度任用職員	2,354,129
	情報収集整理（資料購入費）	随意契約（少額）	（株）高山新聞店 ほか	448,671
	情報収集整理（負担金）	随意契約（特命）	静岡県原子力発電所環境安全協議会 ほか	2,529,200
	パンフレット等広報（制作費）	随意契約（少額）	（有）橋本印刷所	303,380

パンフレット等広報（資料購入費）	随意契約（少額）	（一財）日本原子力文化財団	241,230
展示事業（委託費）	一般競争入札	株式会社ナショナルサービスコーポレーション	3,402,653
展示事業（資料購入費）	随意契約（少額）	（株）金指商会 静岡営業所	73,920
見学会等（委託費）	随意契約（少額）	静岡速記サービス ほか	273,460
見学会等（報酬費）	随意契約（特命）	学術会議委員	358,100
見学会等（旅費）	随意契約（特命）	学術会議委員	265,660
見学会等（借上費）	随意契約（少額）	トーカイシティサービス株式会社 ほか	252,835
見学会等（雑費）	随意契約（少額）	株式会社大篠屋	6,000
連絡調整（旅費）	随意契約（特命）	県職員	151,260
連絡調整（通行料）	随意契約（特命）	静岡県出納局用度課	10,790
連絡調整（雑費）	随意契約（特命）	静岡県出納局用度課	8,084
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
2	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		御前崎市		
交付金事業実施場所	御前崎市ほか			
交付金事業の概要	調査事業： 原子力関連施設等の視察により原子力発電の現状を把握し、正しい知識を習得するための国内調査、新聞購入による情報収集整理、原子力発電に関する各種協議会の負担金及び会議への参加を行いました。 。 広報事業： 原子力に対する正しい知識の普及を図るためのクイズカード、電子書籍、マンガ動画の制作、令和5年1月28日に御前崎市文化会館にて94名参加の御前崎市エネルギー講演会を実施、町内会長等を対象とした原子力関連施設等の見学会を行いました。 連絡調整事業： 国や県、全国の原子力発電所を立地する市町村等と連絡調整を行いました。			
総事業費	11, 909, 159	交付金充当額	11, 909, 159	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	11, 909, 159	
交付金事業の成果目標	原子力発電に関する視察、研修会等の開催、講演会の実施及び環境放射能測定結果の広報誌、新聞等による広報を通じて、市民に対して原子力発電所に関する知識の普及・啓発を行います。			
交付金事業の成果指標	500人／年の視察・見学会参加			
交付金事業の成果及び評価	令和4年度は、312人が見学会等に参加しました。新型コロナウイルス感染症の影響により、視察・見学会を当初計画通りに実施することができず、成果指標を下回る結果となりました。今後の目標達成に向けては、視察・見学会を計画どおりに実施できるよう、新型コロナウイルス感染症対策の徹底し、参加者の理解を得た上で実施できるよう計画していきます。 国、県、全国の原子力発電所立地市町村等との情報交換や各種会議への出席を通じて、原子力発電に関する情報の共有を図ることができました。 市内の小学生については、原子力関連施設を見学することにより、原子力に関する正しい知識の習得を図ることができました。 また、クイズカードやマンガ動画、電子書籍を制作し、原子力や放射線に関する正しい知識の普及を図ることができました。 市民を対象にエネルギー講演会を開催し、市民にエネルギー問題を理解いただく機会を提供することができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	〔調査事業〕国内調査（旅費）	随意契約（特命）	市職員	1, 362, 140
	〔調査事業〕情報収集整理（新聞購入費）	随意契約（少額）	(有)岡村新聞店ほか	315, 160

〔調査事業〕負担金	随意契約（特命）	日本原子力産業協会ほか	1,269,800
〔広報事業〕新聞雑誌等 広報（広報誌掲載）	指名競争入札	(株)松本印刷	70,867
〔広報事業〕パンフレット等 広報（広報車ガソリン代）	随意契約（少額）	(株)野川商店ほか	29,712
〔広報事業〕パンフレット等 広報（クイズカード印刷業務）	随意契約（少額）	松本印刷(株)	825,000
〔広報事業〕インターネット 広報（コンテンツ制作業務）	随意契約（特命）	(株)ステップ・クリエイティブ	2,187,900
〔広報事業〕インターネット 広報（ムービー制作業務）	指名競争入札	(株)富士テレネット	330,000
〔広報事業〕講演会（運営 業務委託）	随意契約（少額）	(株)フェイス	498,273
〔広報事業〕展示事業 （測定器点検校正）	随意契約（特命）	公益財団法人放射線計測協会	131,670
〔広報事業〕見学会（旅費）	随意契約（特命）	町内会長ほか	3,395,661
〔連絡調整事業〕旅費	随意契約（特命）	市職員	1,346,880
〔連絡調整事業〕通信費 （郵送代）	随意契約（少額）	公益財団法人放射線計測協会	5,492
〔連絡調整事業〕資料制作費 （コピー代）	随意契約（少額）	富士ゼロックス静岡(株)	140,604
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ. 事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
3	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		牧之原市		
交付金事業実施場所	牧之原市　ほか2件			
交付金事業の概要	全体概要：原子力発電所周辺地域への原子力に関する知識の普及・啓発活動として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：国内調査（原子力発電所の安全、防災対策などについて学びました。） 情報収集整理（静岡県原子力発電所環境安全協議会・浜岡原子力発電所安全等対策協議会に参加、原子力だよりにおいて住民の放射線に関する知識の普及や教育に努めました。） ・広報事業：見学会（原子力施設及び関連施設等を視察することで、原子力発電に関する知識の普及や理解の促進を実施しました。）			
総事業費	1,572,200	交付金充当額	1,572,200	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,572,200	
交付金事業の成果目標	原子力関連施設視察の実施			
交付金事業の成果指標	原子力関連施設視察の参加人数（200人）			
交付金事業の成果及び評価	・環境放射能測定技術会から報告のあった環境放射能調査結果を確認し、原子力だよりにおいて住民等に公表することで、住民の放射線に関する知識の普及や教育に努めました。 ・区が主催する原子力施設及び関連施設等の見学会に対し、牧之原市原子力発電施設等交付金を交付しました。（区数7区、参加人数89人） ・新型コロナウイルス感染症の影響で、活動自粛する自治会が多く、当初の指標に届かなかった。自治会との連絡会で、事業の啓発を行い、あわせて事業実施に係る聞き取り調査も早期に行います。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	調査事業費(旅費)	随意契約(特命)	市職員	12,400
	調査事業費(負担金)	随意契約(特命)	静岡県原子力発電所環境安全協議会等	159,800
	施設見学交付金	随意契約(特命)	各区	1,400,000
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
4	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		掛川市		
交付金事業実施場所	掛川市ほか2件			
交付金事業の概要	浜岡原子力発電所等に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：原子力研修講座として原子力入門の講座を受講し、放射線等に関する基礎的な知識や技能の習熟を図りました。 ・広報事業：掛川区域住民向けに市民学習会を開催し、放射線の基礎知識や原子力災害広域避難計画の方針への理解を深めました。 ・連絡調整事業：原子力に係る協議会等に参加し、関係する県・市町と連絡調整を行い、情報共有を図りました。			
総事業費	295,795	交付金充当額	295,795	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	295,795	
交付金事業の成果目標	浜岡原子力発電所の設置及び運転の円滑化について、地域住民の理解の促進を図ります。			
交付金事業の成果指標	市民意識調査において、浜岡原子力発電所の設問について、わからない又は無回答の割合を10%以下に保ちます。			
交付金事業の成果及び評価	今年度の市民意識調査では、「あなたは、浜岡原子力発電所の今後について、どのようにするのがよいと思いますか。」という設問に対して、「わからない」又は「無回答」の割合が14.2%となりました。令和4年度で掛川市全区域での市民学習会の開催が完了したものの、より多くの市民への周知活動が必要であると考えます。今後は、地区単位での参加型ワークショップ等を開催することで、引き続き原子力発電所への理解を進めていきたいと考えています。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	講演会 講師謝礼	随意契約 (特命)	大学客員准教授	30,000
	講演会 講師旅費	随意契約 (特命)	大学客員准教授	14,600
	講演会 食糧費	随意契約 (少額)	掛川市職員組合ほか1件	1,875
	講演会 印刷費	随意契約 (特命)	富士フイルムビジネスイノベーション	23,200

講演会 郵便料	随意契約 (特命)	日本郵便(株)	9,240
講演会 会場借上料	随意契約 (特命)	掛川市生涯学習センター 指定管理者	61,020
協議会 負担金	随意契約 (特命)	静岡県原子力発電所環境安全協議会ほか1件	82,800
研修講座 旅費	随意契約 (特命)	市職員	52,160
研修講座 受講料	随意契約 (特命)	公益財団法人放射線計測協会	20,900
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

Ⅱ．事業評価個表

(単位：円)

番号	交付金事業の名称			
5	広報・調査等事業			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		菊川市		
交付金事業実施場所	菊川市ほか4件			
交付金事業の概要	浜岡原子力発電所に関する住民の生活に及ぼす影響等に関する調査及び原子力に関する知識の普及を目的として以下の事業を実施しました。 ・調査事業：福島第一原子力発電所事故の実情や廃炉事業の現状等を確認し、そこで得られた知見を原子力防災対策の充実を図りました。 ・広報事業：市内各地区の防災役員を対象とした原子力発電施設視察研修会を開催し、原子力発電及び発電所の災害対策についての知識の向上を図りました。 ・連絡調整事業：原子力関係機関との連絡調整を行い、原子力発電に関する情報共有を図りました。			
総事業費	1,014,520	交付金充当額	1,014,520	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	1,014,520	
交付金事業の成果目標	原子力関連施設視察の実施			
交付金事業の成果指標	各研修会及び協議会における参加人数（5人以上）、参加回数（3回以上）			
交付金事業の成果及び評価	国内調査事業として福島第一原子力発電所等へ視察を実施しました。市職員9名が参加し、原子力防災対策の充実を図ることができました。 見学会として志賀原子力発電所へ視察を実施しました。市内の地区防災役員7名、市職員2名が参加し、原子力発電及び発電所の災害対策について知識の向上を図ることができました。 連絡調整事業として、静岡県原子力発電所環境安全協議会や浜岡原子力発電所安全等対策協議会などに参加し、原子力発電に関する情報共有を図ることができました。			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	国内調査バス借上料	随意契約（少額）	日本トラベルサービス株式会社	112,200
	国内調査旅費	随意契約（特命）	市職員	435,280
	協議会負担金	随意契約（特命）	静岡県原子力発電所環境安全協議会 等	82,800
	見学会バス借上料	随意契約（少額）	日本トラベルサービス株式会社	249,700
	見学会旅費	随意契約（特命）	地区防災会役員	133,000
	連絡調整旅費	随意契約（特命）	市職員	1,540
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無				